

パブリックコメント（意見募集）一覧

【募集期間】令和4年9月9日（金曜日）から令和4年9月28日（水曜日）まで（必着）

【提出方法】氏名・住所を明記のうえ、市ホームページのアンケートフォーム、Eメール、FAX、郵送、直接持参

【広 報】ホームページ及び市報（令和4年9月15日号）

【提出人数】57名127件（市職員・市教職員意見を含む）

【意見の内訳】No.1～85 市民等／ No.86～113 教職員／ No.114～127 市職員

No.	意見要旨
1	1P 「変化の激しい時代の子どもに必要な『生きる力』を育む目的」では、昨今「空気を読むことが大事」な社会です。それよりも、「聞くは一瞬の恥 聞かぬは一生の恥＝Listening is a moment's shame, not asking is a lifetime's shame」を教えることが大事ではないでしょうか？
2	p 1・「協働」の定義は？この言葉が中間報告のなかで約80回出て来ましたが、この計画でいう協働とは具体的に何をいうのでしょうか？一般的に協働の主体は行政と市民であります。市民とは必ずしも地域住人に限定されるものではなく、NPOをはじめ企業などの企業市民、地域の一人として行政も行政市民となることもあり、協働は責任と行動において相互に対等であることが不可欠であるというような内容を調べて分かりました。ということはこの体制計画ではまず市民の定義も必要ですし、協働というのは文字通りボランティア活動ではなく”働く”というイメージにちかいのでしょうか？
3	学校だけの努力で解決することは難しくなっている(1P)の背景には、2Pの教員の多忙化が関わっているのではないのでしょうか？ 直接教職員から聞いた話でも多忙過ぎて、子どもと向き合える時間が少ないことを嘆いていました。 『本来ならば子どもと接する時間を増やしたい！が、他の業務に追われている』(2Pにも書いてある) このままでは教師の過労死が当たり前になってしまいます。 9Pの教員の任用に関するこの教員の任命権がある東京都教育委員会の回答を待つよりも、武蔵野市独自の体制を整えたいかがでしょうか？ その方が『武蔵野市で教員として働きたい！』との人材も集まるのではないのでしょうか？
4	p 2・武蔵野市民科は学校と保護者というより学校と地域の要素が今まででは強いと思います。具体的に学校と保護者の協働とはどういうものがあったのでしょうか？ ・市民科は結果的にセカンドの日数を減らす要因になり、教職員からしてみれば授業科目が増えたことで余計な負担を課すことになったのではないかと？ ・武蔵野市民科やこの体制計画なども、なぜ武蔵野市独自の教育にそこまで拘るのか説明してほしい。
5	p.2 ③教員の多忙化と働き方改革 について 「教員は多忙である」という事が学校や教育委員会が思っているほど世の中(市民)には伝わっていないと思います。なぜなら勤務開始時間より早く学校を開け児童生徒を受け入れ、勤務終了時間を過ぎても児童生徒や保護者の対応、部活の指導をしているからです。しかも未だ給特法を知らない人も多いです。多忙解消や働き方改革は当然必要ですが、学校や教育委員会も「学校/教員だから仕方ない」と保護者や地域の要求に応えるばかりではなく、できない事はできないと断ることも必要だと思います(ただし教員にも勤務時間があるのと同様保護者にも勤務時間があるため両者の歩み寄りが必要ですが)。
6	p.2 ③教員の多忙化と働き方改革 について ページ下から4行目「負担感」とあるが、「負担」は負担であり「負担感」などと程度を軽く感じさせるような表現でごまかすことは問題解決から遠く離れてしまうのでやめたほうがいいです。
7	「教員負担軽減」 数週間前と記憶しておりますが某三大紙に“教員の志願者数が史上最低の倍率でありその要因の一つが小学校教員の多忙さにある”との記事の記載がありました。 また5月に行われました開かれた学校づくり協議会委員の委嘱式においても教員の負担軽減の必要性が語られ“多忙の原因は新しいことよりも、これまでの事案の積み重ねに由来する”とのお話を拝聴しました。 教職員の多忙さは常々存じておりましたが今回の“中間まとめ”2ページ③の記事には驚くばかりです。先生方の多忙さを軽減するため“いきいきプロジェクトの推進、残業時間上限制限、家庭と地域との協力、デジタル化”などご努力されており頭が下がります。 健全な学校運営を行うなかで「教員負担軽減」というテーマは最重要でしょう。多忙要因の根幹は事務処理や報告事項等の繰り返しによるものとのお話しでした。これ等の負担増要因の取捨選択を大胆に実施し（民間企業なみとは申しませんが）現場の先生方が今以上に考える時間を持ち必要性にあわせて柔軟な教育活動が行えるよう願っております。

No.	意見要旨
8	<p>教員の多忙化の解消について</p> <p>【質問】今回の検討委員会の中で解決すべき課題の一つになっていますが、多忙化についてはまとめの中にもあったように、「先生いきいきプロジェクト」の取り組みがあります。こちらは「先生いきいきプロジェクト2.0」として現在も進行中だと思いますが、多忙化の解消には、この取り組みとの整合性や、有機的な繋がりが必要になってくると思いますが、どのようにこの協議会の活動の中に組み込まれていくのでしょうか。</p> <p>【意見】学校の業務を家庭や地域と役割分担することで多忙化解消につながるのの期待されていますが、児童生徒の個人情報なども満載の学校での活動の中で、パッと家庭や地域に役割を分担できる業務がどれだけあるのか疑問に感じます。また、単純に学校の先生方の業務を下請けするような役割分担では、持続可能な役割分担とはならないと思いますし、逆に踏み込んだ役割分担をするような体制にする場合には、適切でタイムリーな情報共有など、事前に学校側で準備しなければいけないことが増え、分担をお願いするよりも自分たちでやってしまった方が早いと感じる先生方が多く出てくるのではないかと思います。正直なところ、地域、家庭との協業で、先生方の在校時間が減るかどうかは疑問です。むしろ調整に時間がかかり、負担が増える可能性が高いのではないのでしょうか。時間がかかり、負担が増える可能性が高いけれども、子どもたちの質の高い学びのために協働が必要だという意識で学校も地域、保護者も動かないと破綻するのではないかと思います。</p> <p>多忙化解消については、いきいきプロジェクトで行われているような、システムの効率化、事務補助などといった面から検討し、実施していくのが堅実だと思います。担当クラスの児童数を半分に減らしたら、先生方の負担が大きく減るのではないかと思います。</p> <p>【要望】教員の在校時間について、市内の教員の平均在校時間の記載がありましたが、中央値、最頻値も出していただきたいです。中学と小学校とを別にした数値も拝見したいです。</p>
9	<p>p.4 2-(1)-①学校 について</p> <p>第二段落目「多忙さから家庭や地域と連携・協働する余裕がない」とあるが、学校や教員だけが多忙なわけではありません。そんなつもりはないと思いますが、あまり多忙をアピールし過ぎると新しい協働体制づくりにかえって逆効果ではないのでしょうか。「お金と人つけてもらったら解決じゃん」となります。</p>
10	<p>学校、家庭、地域という言葉の指し示す内容（概念）が不明瞭でそれぞれの課題が整理できていないように読めてしまう。（中間まとめ4ページ）地域の中に学校や公共施設や商業施設などとともに家庭もそこに存在するのではないだろうか。だから、学校と家庭と地域が対立物のように並列に並べられていることが、現状や課題を混乱させているように感じる。</p>
11	<p>4P PTAは毎年役員決めが難航とある。</p> <p>ここに『プチハッピーの理念』が付け加えられないだろうか？</p> <p>5Pには、担い手不足の現状や潜在化した地域人材、参加のきっかけがあれば活動する人への啓発活動として、</p> <p>【毎回楽しいわけではない。だけどちょっとしたHAPPYが存在している。それが地域活動！＝プチハッピーがあるよ！】みたいなキャッチコピーを作れないだろうか？</p>
12	<p>p.4 2-(1)-①学校 について</p> <p>第三段落目のPTAについての書きぶりがずいぶん他人事なのが気になります。T＝教員であること、PもTも(建前上は)任意で加入しているボランティア同士であることは自覚していただかないと、この先新しい協働体制を推進するのは難しいのではないかと思います。</p>
13	<p>p.5 2-(1)-③地域 について</p> <p>悪気はないんでしょうが地域「人材」と書かれることにモヤモヤ、更に「協力『人材』の『活用』のしやすさ」…。地域の側からそのような表現があったのかもしれませんが、あまり良い意味に受け取れる表現ではないので書き直してはいかがでしょうか。</p>
14	<p>地域の希薄化について</p> <p>【質問】現状ですが、武蔵野市には多数の地域団体が存在しますが、そのどれもが高齢化、メンバー固定化の問題を抱えており、若い層が関わっていない現状があると思います。PTAを始め、自分の子供に一番近い学校での活動においても積極的に関わる保護者が減っている中、そのさらに周辺の活動に当たる地域の活動に入っていく若い世代はさらに少ないと思われます。若い世代や多様なバックグラウンドの方に積極的にこの会議に関わっていただけるような施策はありますでしょうか。</p>
15	<p>pp.5-6 2-(2)学校・家庭・地域の協働体制の課題 について</p> <p>「互いに情報発信し合い」とあるが、メーリングリストやLINEグループ、slackのような非同期で情報発信し合えるようなツールがあるといいと思います。電話や対面じゃない方法も持つことが持続可能な仕組みづくりに必要だと考えます。</p>
16	<p>⑤5P 100名程度の登録者を学校に提供する際の個人情報はどうなっているのだろうか？</p>
17	<p>p.5・協力者に関してはゆる～く各学校に趣味や特技、資格などを保護者が登録できるようにすると良いのではないかと？そして卒業後もそれを活かせる場面で手伝ってもらおう。</p> <p>・「こどもを育てていく方向性を共有する」「視点や方向性を調整する」というのはどことなく全体主義的な雰囲気がある。各家庭には家庭毎の良さがあ、地域や学校に協力はするものの必ずしもそれらと方向性を一緒にする必要はないと思う。</p>

No.	意見要旨
18	p.5-6 2-(2)学校・家庭・地域の協働体制の課題 について 中教審の答申があつての学校・家庭・地域の協働体制づくりですが、まずは業務の見直しや、お金と人(業務のために雇用された人)の投入が必要不可欠です。
19	p.6・PTAや地域団体の持続可能性は学校が日中にあることを考えてみると、地域のリタイア住人や専業主婦家庭の参加というのがとても重要になってくる。共働き家庭が多いことから最近はそのようなライフスタイルに合わせるが増えている。それは悪いことではないが先ほどあげた人々にとっても活動しやすくしなければ持続できないと思う。ただし、活動に参加する方の多くはどんなライフスタイルでも積極的に参加してくださるという傾向もあることはたしか。 ・学校にサポートがいるとしても学校は学校外、特に保護者からなどの指示や意見を受け入れなくてはいけない体制（学校も家庭も同じ立場という考えでいくなら）は学校運営にやりにくさや先生は萎縮したりしないか心配。 ・地域コーディネーターは皆さんとても忙しくされている印象です。今回の体制計画の中でコーディネーターの重責がさらに増すようで心配。コーディネーターにはサポートするスタッフやチームがあるべきです。
20	p.6-7 2-(3)「開かれた学校づくり協議会」と地域コーディネーター について 「開かれた学校づくり協議会」については、委員を選ぶ基準や選んだ理由が保護者や地域に明らかにされていない、自薦する仕組みがない、委員構成は学校便りでしか公表されていない(在校保護者以外は目にする機会がほぼない)、傍聴の仕組みがない、会議録が公表されないなど改善すべき点があり過ぎます。
21	p.6-7 2-(3)「開かれた学校づくり協議会」と地域コーディネーター について 地域コーディネーター自身が教員の人手不足の解消に使われるなど悪い意味での便利屋になっていないか調査が必要です(学校とコーディネーターが共犯関係になっている場合もあると思うので調査方法は慎重に)。
22	地域コーディネーターについて 地域コーディネーターは独善的な人では無いことが望まれる。 上からの物言いや、やたらと仕切りたがる人では無く、まとめあげる力や寄り添う力の備わった人にしてもらいたい。 仕切る人がいると参加する人は楽ではあるが、そこに『強権的』が加わるとげんなりしてしまう。 6Pには地域コーディネーターは学校の副校長や教員の負担軽減を図り とあるが、強権的な人ならば、教職員すら逆に負担を感じてしまう。 バランス感覚のある人、もしくはファシリテーター研修を受けた人が地域コーディネーターには望ましい。
23	この施策の検討を進める前に開かれた学校づくり協議会の評価が必要。開かれを拡張するので、今はPDCAのCにあるとも考えられる。p.17の記述で評価とするのであれば、根拠もなく言ったもん勝ち状態で無意味。
24	開かれの評価はどのようにしているのか。委員は自分の役割を自覚しているか、当初の目的は達成できているか、議事録はあるか、会議は公開されているか、etc。学校が開かれている判断基準もない。
25	・8ページのイメージ（案）は、学校が上にあり、校長がトップにある形で違和感があります。私は学校は地域の中にあるものと思っています。外囲みは地域で、その中に学校があるというのが武蔵野市だと思います。また、保育園、幼稚園、あそべえ、学童クラブ、高校、大学との連携もイメージ図には入れた方が良いでしょう。 ・開かれた学校づくり協議会にはお世話になっています。ただ、これ以上、やることを増やすことが果たして良いのか、疑問です。特に、PTAをやる人が少なくなっている中で、PTAを通して、父母が地域の活動、青少年問題協議会やコミセン活動に繋がってきいていた流れが弱まっている気がしています。いっそう負担感が増えるのではと危惧します。 ・学校・家庭・地域が目標を共有する機能をもつにあたって、武蔵野市は子どもの権利条例制定を検討されているので、児童会・生徒会を含めた協議会を年に1回やってみるといえるのはいかがでしょうか。実際、北海道の中学校でやっている学校があります。 ・持続可能な学校・家庭・地域の協働体制であるためには、学校の教職員（会計年度任用職員も含めて）もどう関わっていくかを考えていくことが必要だと思います。学校現場内にも知らせていくことが必要だと思います。
26	9P 校長が作成する学校運営の基本方針とあるが、これだと各学校に校長の色がつく。もちろん良い場合もあるが、人権への配慮不足等の悪い場合があった時には、どこの機関が注意喚起するのだろうか？武蔵野市の教育委員会？それとも子どもや保護者が直接どこかに言わないといけないのだろうか？ その場合の諮問機関の文言が無いのは残念です。
27	p.9・教員の任用に関する意見というのも、学校に開かれた学校協議会が〇〇の経験や専門性のある先生を採用した方が良いと助言し採用がきまることもあるのでしょうか？学校は独立していて中立であるべきですが、この制度はそれに逆らう行為になることはないのか？
28	p.9 ポイント1【学校運営の基本方針の承認】 について 「学校・家庭・地域が互いの状況を理解し合い、目標の共有を具現化する仕組み」とあるが、そこに子どもの意見が反映される余地はあるのでしょうか。この会議体の中に、教員ではない立場の子どもアドボケイトが入る必要があると思います。

No.	意見要旨
29	p.9 ポイント1 共有【学校運営の基本方針の承認】 について 開かれた学校づくり協議会と学校の中で合意形成が得られないままやむを得ず学校運営を行った場合、教育委員会は校長や学校を守る覚悟はありますか？「承認されない場合にあっては学校運営は校長の責任の下に行われていく」とあるが、この協働の仕組みを作った張本人である教育委員会は責任を逃れることはできないものと考えます。
30	p.10 ポイント1 共有【開かれた学校づくり協議会のPDCAサイクル】 について 計画の段で「開かれた学校づくり協議会での熟議を経て、学校運営方針を承認する」とあるが、失礼ながら年に数回の情報提供の交換しかしていない人たちが学校運営方針について熟議できるか疑問です。自分が保護者だとしたら開かれの委員選定の権利が欲しいと思います。
31	p.10 ポイント1 共有【開かれた学校づくり協議会のPDCAサイクル】 について 評価の段で「子どもたちの育ちや学びに変化や成長があったことを検証する」とあるが、誰が検証するのでしょうか。学校・開かれ・教育委員会以外の第三者が検証しなくては意味がないです。または一番評価が辛い保護者や児童生徒が検証するとか。
32	p.11 ポイント1 共有【委員の構成と任期・開催回数】 について 委員の人選が一部の関係者に偏らないよう考慮されることが明記されたことは素晴らしいが、努力義務では絵に描いた餅になりかねない。
33	p.11 ポイント1 共有【委員の構成と任期・開催回数】 について 協議会の開催日数の上限を決めるのはよくないです。無駄な会議は減らすべきだが、熟議しなくてはいけない事があるのに会議の回数に上限があるというのは理解できない。
34	11P 現行委員を8名から12名に増やすのは賛成です。各小学校区に1人が良いのではないのでしょうか？ 新年度の委員を校長が推薦するとあるが、どこかの校長が推薦するのでしょうか？その的確な文言ありません。 年齢層やジェンダーバランスは大事ですが、大学生などの若い世代をどうやって校長が知るのでしょくか？
35	「開かれた学校づくり協議会」委員構成と任期 委員構成枠を増員する件は様々な意見が飛び交い良いことと思います。 人選は地域団体に所属している方以外の、有識者、民間企業OB,研究者、文化人等、広いジャンルのの中から様々なスキルをもった方々に参加していただくのは如何ですか。特に企業OBには多くのスペシャリストがいる筈です。 そして委員の増員に伴い例えば年限制を採用し常に新しい血が流れ込むようなシステムはどんなでしょうか。
36	会議のスケジュールについて(11P) 6月か7月には毎年、自死防止の議論をしてもらいたい。
37	p.8の新しい開かれのイメージ図を見ると情報提供は開かれから地域住民等になっている。p.12にあるような効果が期待できる情報提供はかなり難易度が高くないか。
38	p.12 ポイント2 促進【開かれた学校づくり協議会の活動提供】 について この項目に書いてある内容は既に桜野小では「桜野ボランティア」という制度で実現できています。しかし参加者の固定化が否めないのと、現役保護者の参加が少ないという課題があると個人的に感じています。
39	p.12 ポイント2 促進【開かれた学校づくり協議会の広報活動】 について 活動内容の情報提供は必要です。何をやっているのかわからない団体のボランティアはできません。
40	p.12 ポイント2 促進【開かれた学校づくり協議会の広報活動】 について 学校関係のボランティアは「声がけのタイミングが直前になりがち」という課題があると思います。興味があってもスケジュールの調整がつかないと参加できません。最低でも1カ月以上前の呼びかけが必要だと考えます(2カ月以上前だとお良い)。
41	p 12・学校の見守りなどは子どもにGPSを支給し見守るようなことはできないのか？人手不足をそういうテクノロジーでカバーしていくことも大事だと思う。
42	p.13 ポイント2 促進【地域の協力者を結ぶオンラインツールの活用】 について 電話・FAX・直接手紙をポスティングなどの手段は撲滅すべきです。書類の共有もメールに添付ではなくクラウドでのやりとりしてほしいです。
43	p.13-14 ポイント3 つなぐ【地域コーディネーターの複数配置】 について 地域コーディネーターを複数配置できるようになったとしても、同じような属性のコーディネーターを複数置いては人脈の広がりや層の厚さは望めません。どのような人にコーディネーターを依頼するかが鍵だと思います。

No.	意見要旨
44	<p>p 1 4 ・今までPTAが毎年入れ替わるからと、コーディネーター任せにするような体制に感じる。PTAが毎年変わることは悪いことではなく逆に毎年違う視点加わると言うことで良いこと。新しい発想や気付きはPTAのフレッシュさが鍵です。固定したコーディネーターにコーディネート全てを任せるようなやり方は担い手が広がるよりも固定化する可能性もあります。</p> <p>・「顔の見える」関係とあるが、顔を見せたくないという人たちも多いのが現状。様々な学校や地域活動に消極的な人を積極的に変身させるよりも現在積極的に活動してくれている人たちに手厚くする、状況を改善するほうが現実的であると思う。結果的にそういった方達はやりがいを感じ楽しく活動してくださり自然と地域住人や保護者の中で学校や地域活動に対してのハードルが下がっていくと考える。</p>
45	<p>p.14 ポイント3</p> <p>つなぐ【開かれた学校づくり協議会を中心としたネットワークの広がり】 について</p> <p>ここで例えとしてあげている例は現在の仕組みでもできる(できている)事ばかりなので、別の例を挙げるか割愛してもいいのではないのでしょうか。</p>
46	<p>p.14-15 ポイント3 つなぐ (2)期待する効果 について</p> <p>「委員である保護者や地域住民が当事者意識をもち、(中略)協働することができる。」とあるが、そもそも当事者意識のない保護者や地域住民が開かれ委員をやっている現状がおかしいのです。</p>
47	<p>p.14-15 ポイント3 つなぐ (2)期待する効果 について</p> <p>教員の多忙化解消はお金と人(業務のために雇用された人)の投入がメインです。ここに書くことによって教育のプロではないボランティアの家庭・地域の人たちで多忙化解消をすることがメインになってしまうので、中途半端な解決しか望めなくなってしまいます。「効果」として書かないほうがいいのではないのでしょうか。</p>
48	<p>協働は有志（やりたい）が基本、システムチックに充て職や校長が選出のようなやり方はやめておくか少なくしておいたほうがいい。</p>
49	<p>活動スケジュールについて</p> <p>【意見】「子どもの豊かな学び・育ち」を考える上で、会議数が年4回では少ないというのは同感です。地域と家庭と協業をするためには、前年度から会議を始め、新学期には学校の体制に合わせて協業の体制でスタートできるようにしたほうが良いのではないかと思います。次年度の学校のスケジュールが大まかに決まった段階で相談し、どのように家庭や地域を組み込めるかを話し合った上で新学期に臨むことが大切だと思います。</p>
50	<p>最近、学校と保護者が共に学校づくりをしている例が紹介されていた。この例ではキモは情報発信のようだ。</p> <p>毎日「インスタで情報発信」保護者の理解を深めた公立小学校の取り組み</p> <p>https://chanto.jp.net/articles/-/1000816</p> <p>「PTAやりたい！」定員の1.7倍も保護者が殺到する小学校の改革</p> <p>https://chanto.jp.net/articles/-/1000817</p> <p>公立小学校が「インスタで情報発信」保護者や地域と信頼関係を築く力に</p> <p>https://chanto.jp.net/articles/-/1000818</p>
51	<p>p.14からの期待する効果を達成できる見込みはどんなものでしょうか。協力する人達もいるのでそれなりの成功予測の上で実施したほうがいい。地域からこういうシステムでやってみたいという要望があつての施策ではないので。</p>
52	<p>p 1 5 ・「自ら成長していくうちに...地域活動の担い手として次世代育成につながっていくことも期待できる」とありますが、協働とは「働く」要素がありボランティアとはまた違うと思います。地域で役に立つ子どもを「育てたい子ども像」としているのなら、この表現は非常に不愉快です。役にたつ子を目指すということは役に立つ子の基準があることになり、自由に学び育つ権利をもつ子どもの意思が軽視されているように思います。またシンチズンシップも特定の市に拘ることなく日本でも世界でも生きる力を発揮できることを言うべきで武蔵野市に限定する理由はないと思います。</p>
53	<p>教員の負担軽減のために協働をもってくるのはいやらしい。仕事の整理と労働力の増強で対処するべき。→教員の多忙解消はこの施策からは削除したほうがいい。</p>
54	<p>協働はやりたいことがあるができる環境がない個人・団体と環境を提供できる公のタッグで事業を進めること。結果として三方よしになる。公の仕事を無料の労働力でコスト削減することとは違う。→教員の多忙解消はこの施策からは削除したほうがいい。</p>
55	<p>18P ウェルビーイングの考え方は素晴らしいので、武蔵野市で率先して実現させて欲しい。</p>
56	<p>子どもたちの Well-being をここで持ち出すのは飛躍し過ぎではないか。とてもこの施策が子どもたちの Well-being を包括的に保障するものとは思えない。子どもの権利の観点で考えたい。</p>
57	<p>p.18 OECD から引用するのであれば、「子ども・子育て支援に対する公的支出」と「1クラスの人数」でしょう。もっと予算を取りに行きましょう。</p>

No.	意見要旨
58	<p>「学校家庭・・・協働体制」と長い表題にする理由が理解できない。市民にとって分かりにくい。一言で「コミュニティースクール化」とした方が市民に分かってもらえる。「育てたい子ども像」という言葉が、繰り返し使われている。多様性といっている割に画一化した子どもを育てようとしているように聞こえる。今まで地域でやってきたことをまとめて発展するようだが、ここには小学校、中学校の一貫教育も必要であるとする。武蔵野市に愛着を持って、成長し将来的には武蔵野市に貢献できるようになればベスト。</p>
59	<p>限られた市民による議論、検討だけでは無理がある。無作為抽出による住民討議会を開いてじっくり広く意見を聞いて議論をした方がいい。周辺自治体では、住民討議会（市民討議会）を開いて広く議論をしている。住民による議論が出てから、検討委員会で最終的に検討する工程が必要である。一番重要な住民の議論を省略している検討委員会では意味がないのではないかな？</p> <p>目的が明確ではない。コミュニティースクールを実現していくのか、現場の先生の労働環境を改善していくのか？</p> <p>学校を取り巻く環境について、広く情報を集めて議論する必要がある。現状把握は絶対に必要で、分析した結果、改善につながります。現場の先生の労働環境を軽減していくのであれば、現状の把握が絶対に必要になる。現状把握はしていないように見えるが、現状把握はしているのか？</p>
60	<p>開かれた学校づくり協議会の機能を強化して、協働体制をつくるする点は、良いポイントと思いますが、ポイントは、共働き世帯など平日に動けない人たちの地域への関わりを増やすことだと思いますので、その点も一緒に検討していただきたいです。</p>
61	<p>既存課題にあげられておりました先生の業務過多の件ですが、紙ベース業務を減らすなど、IoT技術導入による抜本的解決も並行して検討した方が、持続可能な学校 家庭 地域の協働体制を気づく基本になると思います。地域との連絡体制をご検討されているようでしたので、学校内の業務への展開もよろしくお願いします。</p>
62	<p>第一回目の検討委員会の議事録に「育てたい子ども像」という言葉が利用されていたことで私の中では警報がなりました。それも委員からではなく庁内検討委員会から提案されている表現。この検討委員会の計画のスタート地点で市は「育てたい子ども像」という概念を紹介するということは「育てたくない子ども像」もあるということであり、非常に危険なアプローチに感じました。</p>
63	<p>まとめ 今回の報告ではその言葉は利用されてはいませんが、出発地点の「育てたい子ども像」を学校・家庭・地域で共有するというアイデアはどうしても違和感がありそれによりこの報告で紹介された体制も納得できません。というのも子どもを将来の担い手と考えていたり協働させるための、地域で活動してもらうための子どもを育てようというのは、子どもの自由を奪ってしまっているようで快く賛成できません。また、独立・中立しているべき学校が外部の影響により方向性が変わってしまう危険性があるとも感じます。今回の報告書では様々な説明がありましたが、結局現行の開かれた学校協議会が大きく変わることもなく何を検討されてきたのだらうとちょっと残念にも感じました。コーディネーターの重要性は理解できますが、さらに今以上にコーディネーターに頼るような体制は固定的で流動性がなくなる心配もあります（新しい視点が入りにくい等）</p>
64	<p>むしろ学校をそっとしておいてあげたい。中間まとめ全体に関わるが、冊子の目次の次のページに「～協働体制の未来像」が象徴的だが、学校にたくさんの矢印や囲みが描かれているが、こうして学校をがんじがらめにして、忙しくしてしまうのではなく、そっと見守ることが大事ではないかと考える。たくさんの組織や会議を作るのではなく、担任の先生と保護者がゆっくり子どものことを個別にもクラスや学年という集団的にも見て・話すことができる余裕が必要なのではないだろうか。</p>
65	<p>校長など管理職も外の様々な会議に出るより、自分たちの学校の教職員とゆっくり話をしたり、教育実践の検討をしたり、1人ひとりの子どもと関わったりすることが、学校教育を豊かにしていくのではないかな。校長も所属しているいくつかの検討委員会を傍聴したことがあるが、自分たちの学校の教職員の実践や具体的な子どもの様子を語る場面をほとんど見たことがない。たまたまなのかもしれないが、現場を代表して出席しているのならそれを毎回伝えるのが氏名だと思うが、自身の務める学校を具体的にとらえる余裕がないことに起因すると考える。</p>
66	<p>まとめ：学校、家庭、地域というが、いつも学校が先に書かれていたり、図式化すると学校がいつも上にも書かれているような印象を持つ。3者の関係を改めて考えてほしい。それと、教職員や子どもと関わる余裕を管理職に。子どもや保護者としっかり向き合える余裕と研究・研修を教職員に。地域との会議のようなものは極力減らして、学校は子どもも教職員もゆっくり過ごせる場所にしてほしい。</p>

No.	意見要旨
67	<p>個人的には、上記のようなネガティブな課題（教員多忙化の解消、地域の希薄化の改善）の解決の場として開かれた学校づくり協議会を拡充するべきではないと思います。「子どもの豊かな学び・育ち」と共に、「関わる大人の生きがい、やりがい、楽しさを醸成する」ということがポイントなのではないでしょうか。大人が楽しく、自分のやりがいになるとつながる活動になることで、コミュニケーションが活性化し、結果として地域の希薄化が解消され、教員からも地域や保護者に気軽に相談ができる関係性が作れるようになるのではないかと思います。運用体としては、現在提示されているような多くの人に参加する形ではなく、市、学校、地域、家庭のそれぞれの立場を代表する少人数が集まり、責任を持って取り組みを動かし、その場でPDCAのアクションを素早く検証できる体制を作る方が良いと思います。また、武蔵野市が「子どもの豊かな学び・育ち」「生きる力」をどのように検証しているのかを知りたいです。武蔵野市は市民科の設置や様々な外部講師の招待を始め、色々な取り組みをしていると感じます。教員の多忙化、地域の希薄化以外に、目指している「子どもの豊かな学び・育ち」について、足りていないところや課題があって、それを解決できるのが開かれた学校づくり協議会であるべきだと思いますが、何がどのように足りないのかが中間まとめからははっきりと読み取ることができませんでした。</p> <p>地域住民、保護者は、機会があれば気軽に参画は喜んでするという意識のある方が多いです。ただし、その活動そのものを動かしていく中心的なメンバーとなって活動したいと思う方は非常に少ない。地域や学校の活動を俯瞰的に見て課題に対して積極的に解決していくために頭や時間を使うのはとても労力がかかります。それを完全にボランティアで、なぜ自分がやらなければいけないのか、と感じる人が多数です。共働き家庭の増加、個が尊重される時代になり、人のため、地域のために多大な労力を使って何かをやろうという人は少ないです。</p> <p>そのドライブ力になる部分や人をどのように醸成するのかが一番難しく、大変なのではないかと思います。そうした人が新しい体制の協議会に加わって動かない限り、今回の検討委員会での提案のイメージ図は絵に描いた餅になってしまうのではないのでしょうか。市が事務局を勤めて下さるということでしたが、以上のように会議体を動かしていくような体制を整えていかないと、難しいのではないかと思います。</p>
68	<p>まずは概要版より</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「未来を担う子どもたちのために」 ・学校と地域が目標を共有するまで十分に議論することが望まれる。 ・子どもたちの学びや問いの意欲に的確に応え、本当に必要なことは何かという大局的・本質的な議論を学校だけでなく、家庭や地域と一緒に考えることが大切である。 <p>との文言は素晴らしい！</p>
69	<p>詳しい冊子より</p> <p>①武蔵野市の学校・家庭・地域協働体制の未来像の中から</p> <p>★教員の多忙化解消</p> <p>◇誰もが気軽に、得意分野で1回だけでも参加できる仕組みを整える</p> <p>◇地域コーディネーターの複数配置を可能とする</p> <p>この3点は早急に実現してもらいたい！</p>
70	<p>市民活動が市民生活を豊かにするのは確かで、学校がその起爆剤の一つになる可能性があることもそのとおりだと思う。武蔵野市市民活動促進計画や武蔵野市生涯学習計画とも影響しあって学校における子どもたち・社会を含めた四方よし協働が進むことは期待したい。</p>
71	<p>協働相手を人材と認識している時点で協働ではないのではないかな。</p>
72	<p>協働の前に学校は校長のものではなく地域のものであるという考え方が必要。地域のものであるから地域のひとと学校が協力して学校づくりができる。</p>
73	<p>本気で協働する気があるか。大野田小学校を舞台に開かれた「むさしのミニタウン」 くらいのことやりたいという人が出てきたら受け入れる気があるか。</p> <p>※むさしのミニタウンについてはけやきコミセンの説明</p> <p>http://keyaki-c.com/minitown/minimusasino.htm</p> <p>またはケーブルテレビの「月間わがまちジャーナル2009年7月号」を参照してください。</p>
74	<p>何か得意なことがある保護者の登録は桜野小で実施済み。状況を聞いてみるのもいいかもしれない。</p>
75	<p>市職員がこの施策で自分自身が実際に参加したいか聞いてみたい。</p>
76	<p>多忙解消には「先生いきいきプロジェクト」ではなく20人程度の少人数学級の導入がよい。OECD加盟国の公立校1クラスあたり平均人数(2017年)は、小学校で21.3人、中学校で22.9人だった。ちなみに日本の1クラスの人数は小学校・中学校ともワースト2位だった。2019年の平均※は小学校で21.1人。</p>
77	<p>この施策について子どもたちにも意見を聞いてみたらいかがでしょうか。</p>
78	<p>この施策は子どもたちにとって一番良い選択ですか。</p>

No.	意見要旨
79	<p>青少協の一員として学校と家庭と地域の協働体制は大変重要だと考えます。しかし学校と家庭と地域との交流はかた苦しい会議ではなく、楽しい地域行事などで一緒に活動する方がはるかに効果があると思います。振り返ってみても、保護者や先生方と一緒に参加した思い出はいつまでも残っています。時間や経験を共有することで、連帯感が生まれ、問題解決のために協力することが可能になるのではないのでしょうか？先生方が忙しすぎて、地域の行事に参加する余裕がないとその機会も失われてしまうのは残念でなりません。ですから、交流の場（むさしのジャンボリー、夏まつり、新年子ども会など）は地域が用意すればよいと思います。</p> <p>とにかく先生方の負担が増えるような体制には賛同できません。苦しくなっては続きません。ちなみに私が地域活動を継続できるのは「楽しい時をみんなと過ごすことができて人生が豊かになると感じるから」です。この協働体制を始めるなら参加する誰もが「子ども達のために皆で協力できる喜びが感じられる」ものにすべきだと思います。開かれた学校づくり協議会で課題解決のために議論だけでも、計画を実施、その結果として子ども達の笑顔が見られなければ空しいだけです。</p>
80	<p>公立小中学校の教職員は人事異動もあるため、児童生徒にとっては「風が存在」である。その様な意味では「学校づくり」に対しては、教職員だけでは限界があることを再認識してほしい。そこで地域の大人や保護者、PTA、NPO法人などは「土の存在」であるという視点から考えると、学校にとっては地域の大人と児童生徒が学校文化、地域文化の土台を作っていくという発想で、公立小中学校を捉え直していただきたい。地域コミュニティにとっても、地域の大人が公立小中学校に関わるメリット(地域ボランティアの入口になることや地域貢献・社会貢献の導入など)を分析し、個人団体問わず、学校を解放する方向で再検討してほしい。児童生徒や学校に対しても地域の眼が多くなれば、逆に安心安全が生まれることを活用して、地域全体が誰にでもやさしいまちづくりにつながると思う。</p>
81	<p>中間まとめ全体を通じて漂う「学校」が主語すぎる感 例えば、以下のような表現が中間まとめには散見されます。 ○学校に求められる役割が増大（概要版／1 検討の背景／3行目） ○教員の負担を軽減して…、学校・家庭・地域の協働体制が教員をサポートしていく（中間まとめ／5p下から1行目～2行目／（2）） ○地域の協力者を「人材」と言ってしまう（概要版／2 地域の囲み内） ○地域コーディネーターは学校の副校長や教員の負担軽減を図り、学校の要望に応じて～（中間まとめ／6p下から4行目～5行目／（3）） などなど。また、「未来を担う子どもたちのために」という理念を最上位に置いていながら、いざ学校のニーズという具体論になると、「教職員の多忙化の解消」「教職員の負担の軽減」といったワードばかりが出て来ます。これ、本当に子ども目線で進めている事業なのか、疑わしいです。何が言いたいかというと、あまりにも「学校大変なんですよ～」「助けてくださいよ～」って感じが滲み出ていて、正直気持ち悪いです。今の世の中、大変なのは学校だけじゃありませんから。学校には学校なりの苦労がもちろんあるでしょう。教員の多忙化・学校業務の複雑化などニュースでの報道も多々あります。</p> <p>でも、家庭にも地域にもそれぞれの困難を抱えている事実はあります。なんで、学校ばかりこんなに大変アピールするのか分かりません。まるで学校側にしかニーズがないような書きぶりです。しかも、子ども目線抜きで。おそらく「学校が大変だ」という考えに縛られ過ぎて、学校側の大変さを家庭や地域に分担して欲しいという発想になったのでしょうか。学校側の大変さを学校内部だけで解決し切れなくなっているから、家庭や地域の協力も求めなくてはいけないということですし、それはかなりの部分事実だと思いますので否定はしません。</p> <p>しかしながら、学校側に学校側の事情があるのと同じように、家庭にも地域にも同じように大変さや悩みはあるということを理解する姿勢があれば、決して地域の協力者を「人材」などという言い方はしないと思います（まるで、校長が社長で、地域の協力者が社員であるかのような言い方ですね）。</p> <p>したがって、本事案を進める上で欠かせない姿勢は、学校も家庭も地域も全て社会の一部だという謙虚さだと思います。学校の大変さを解消するために家庭や地域の人々が動員されそうな雰囲気気を危惧します。</p> <p>また、学校の教職員はいかに大変だろうがちゃんとお給料を頂ける仕事なのに対し、開かれ事業や地域コ事業の関係者は申し訳程度の報酬しかもらっていない（もっと言えばPTAなど完全ボランティア）、という大前提を忘れないでください。片や正規のお給料をもらってお仕事として携わる学校教職員が、「学校が大変」アピールばかり強調していたら、家庭や地域の皆さんはしらけますよ。</p> <p>また、子ども目線をしっかり拾っていくことを大事にするならば、学校ごとの開かれ協議会に子ども委員として加わって良いのではないのでしょうか？。小学生は難しいかもしれませんが、中学生なら、まあまあやれるかもしれませんよ。モデル校でこうした実践を導入してみてもいいのではないでしょうか？。</p>
82	<p>「学校・家庭・地域の協働体制」という名称について この体制の最終目的が「(学校や地域が学校に対し協力して)学校運営を協働する」ことであるなら意図が正しく伝わらないです。学校・家庭・地域と並列につなげて「協働体制」と結ぶと、「三者ともお互いの困りごとに対して協力し合う体制」と読み取り、家庭と地域が「自分たちの困り事も学校が協力してくれる」と期待してしまうと思います。とくに地域は今まで「困った時はお互い様」でやってきた感覚があるのでガッカリしてしまうのではないのでしょうか。</p>
83	<p>「学校・家庭・地域の協働体制」という名称について 家庭(保護者)や地域から出ている委員ですら第1～3回委員会ぐらいまではあまり「(学校や地域が学校に対し協力して)学校運営を協働する」という意図が伝わっていないのではないかと、傍聴をしていて感じました。</p>

No.	意見要旨
84	<p>報告書にあったように、地域の小中学校を卒業してしまえば、途端に地域とのつながりが途絶えてしまう。また、住まいは武蔵野市内ながらも私学通学などで地域の小学校に通わない親子は地域活動に参加したくとも、情報も方法もない。地域コーディネーターや青少協はしがらみが面倒くさい、とか、一部の人がやるもの、というイメージが定着してしまっており、積極的に関わりたいという人が少ないどころか、誰が何をやっていて、その人に連絡をとるにはどうしたらいいのかすら知らない人がほとんどだろう。何かをしたい、相談をしたい、分からないから聞きたい、という時に、組織がよそから来た人でもすぐに分かるよう、超単純に見える化することを希望します！</p> <p>例えば、武蔵野市に引っ越してきて、子どもはいないけれども見守りボランティアをしたい、近くの公園でラジオ体操をやりたい・・・Webで検索して見つけられるのか？！引っ越してきた時に、お住まいの地域で何か聞きたいことがあるなら、やりたいことがあるなら、コミセンにどうぞ、と連絡先を書いた紙を渡しておく、武蔵野市ハンドブックを見れば必ず分かる、というように、「地域よろず相談係」的なポジションを置き、一般市民からの質問疑問を一元管理できるようにしてはどうか？LINEなどのSNSですぐに疑問を投げかけ、こたえてもらえる、というスピード感も40代以下には必要だろう。10代、20代は言うまでもない。健康関係なら保健所、児童関連は児童館、教育関係は学校、と縦割りになっているものを横に連携しようとするのが今回の狙いなのだと思うが、それなら本当に徹底的に分かりやすい場所や組織を一つ決めてしまう。今後子どもが減っていく小学校が、そういった役割を担える場所であってほしい。</p> <p>防犯上、地域の人と言えども、小学校や中学校に足を気軽に踏み入れることは難しいかもしれないが、開かれた学校、というなら、セキュリティチェックさえきちんとしてできれば、地域のあらゆる人は学校に出入りしてよいのでは？ますます進む高齢化社会において、おのおのの特技を社会に還元できる仕組みがほしい。保護者だけが、PTAOBやOG、PTA経験者の地域コーディネーターだけが学校運営に関わるのではなく、スーパーのパートのおばちゃんが、朝の会で今週スーパーであった出来事を話してもらうのだっていい、見守りボラさんに、ヒヤっとした話をしてもらうのだっていい。何も学校にいるのは先生と児童、生徒だけでなくてもよいと思う。学校に足を踏み入れないと、かつて保護者だった人たちも、どんどん遠い存在になってしまう。</p>
85	<p>近年の新型ウィルスの蔓延で学校教育も変革を迫られていることと思います。また以前より学校行事や地域への配慮、多様性重視の教育など教員の仕事も多岐にわたることなど目の当たりにしており、元来の学校という場の存在意義の最重要事項である「授業」「生徒指導」などに集中できる環境が大切と常々思っております。また働き方の改革も迫られていることも現実です。</p> <p>今回の中間まとめでそのような課題を武蔵野市の現状を踏まえ具体的に解決する手立てをご検討いただいたことは大きな前進と思います。</p> <p>今回の中間まとめを拝見し、一番の懸念は地域の人材を活用するために先生方がかえって多忙になることが無いよう十分に配慮することが必要と思います。この「中間まとめ」の内容のブラッシュアップを進め、生徒や先生にとって「高い教育ができる居心地のいい学校」が実現できますこと期待しております。プランが出来上がるのを楽しみにしております。</p>
86	<p>学校側としては、武蔵野市の進めたい「市民科」の内容と関連付けていけると良いと思いました。教員はどうしても6年ほどで異動になってしまうので、学校風土を守りその学校の伝統を支えていける立場の方として開かれた学校づくり協議会やスクールコーディネーターの方の存在はとても大切なものになると思います。</p>
87	<p>保護者（PTA）が主体となって、子供たちへの言葉かけやしつけのこと、コミュニケーション力を高める働きかけなどについて学べる場を用意したり、地域と学校が連携して人手が必要な作業がある際にお願ひできるような体制ができるといいのではないかと。</p>
88	<p>記述のとおり、地域コーディネーターの役わりがとても大事だと考えます。</p>
89	<p>開かれた学校づくり協議会を年8回に増やすことについて、理想としては理解できるが、実質的には参加するメンバーにとって負担になると考える。教員の負担を減らすことには逆行するし、地域の方も8回参加となると引き受けることに前向きでなくなるのではないかと。毎回開かれた学校づくり協議会に向けて、打ち合わせや準備をしている。8回行うなら、打ち合わせや準備が負担にならないなど、気軽に参加できる形に工夫できると有り難い。</p>
90	<p>全体的にはよいと思います。ただ、ICT機器のアプリ活用やオンラインツール活用については、もう少し自由度が高くなるとよいと考えています。家庭で使えても学校では使えない、学校では使えても同じように家庭で使うことができないと意味がないのではないかと思います。ご検討いただけるとありがたいです。</p>
91	<p>「新しい開かれた学校づくり協議会は、市民自治による市政運営や共助のまちづくりに歴史的に取り組んできた本市の特性をより生かすことができる仕組みである」とあります。市民自治や共助という観点から考えるならば、ここにその主役となる児童・生徒が参画できるようになればよいと思います。そのための方法論として、「武蔵野市民科」カリキュラムを上手くタイアップし、市政参画意識を高められるプロジェクトが展開できると、1つのモデルケースとして外部にも発信できるレベルのものができるかと考えます。</p>
92	<p>境南小学校の「開かれた学校協議会」は、保護者、教員が率直な意見交換をする場となっていた。このような機会が設けられると、お互いの理解と連携が進むと思った。</p>
93	<p>地域の方のお力を借りるのは、分掌を設けて学校単位で行うべきだと思います。そうすることで初めて、教員の負担軽減につながると思います。</p>
94	<p>教員の多忙化について4月に他市から異動してまいりました。SSSの配置がないことに驚きました。異動前は、印刷・宿題の〇付け・事務作業等、多岐にわたった業務をSSSにいただいていたいました。副校長補佐の職員だけでなく、教諭や養護教諭等の業務をサポートしてくださるSSSの配置を、早急に進めていただきたいです。</p>

No.	意見要旨
95	武蔵野市学校協教育計画は、学校、地域、学識、行政で長期の計画を決めている。合わせて地域ごとに決めれば、学校で行うことが膨れて仕事が増すのではないかと不安がある。地域とともに作成している教育計画の徹底を図ることが地域の信頼を得るものとする。シンプルに分かりやすくするのが学校にも地域にも分かりやすいシステムであり、協議会が増えれば、地域も注目することが分散し、意識も分散するように思える。一部の意欲的な市民のみで他の市民は何をやっているか見えない教育になっていくと思う。
96	開かれた学校協議委員会とともに学校と地域・保護者がつながることについて賛成です。変化の大きい社会に向けて、教育も大きく変わる中、昔ながらの学校ではないことを保護者も地域も知ることが、学校が時代に合わせてよりよくなっていくことに必要だと思うからです。この取組によって、課題としては、「だれを誰が選定するのか」「地域連携に向けた会議等の増加の合わせた他の業務の削減」「会議の内容をどのように地域・保護者へ広げるか。」「保護者がより学校運営への当事者意識をもってもらうための仕組み・取組」などがあると思います。
97	協働体制の強化はとてもいいことだと思う。児童に関することは緊急を要することもあるため、みんなが当事者意識を持つことで、多様なサポートができると感じた。
98	教員の多忙化が改善されるように切に願います。
99	「開かれた学校づくり協議会」を充実させる役割を担っている。
100	真の協働体制確立のためには、一部の人たちによって憲法で言う権利の濫用に陥ることなく、お互いの相互理解に基づく謙譲の精神を涵養して推し進めていく必要があると思います。
101	学校・地域の協働のため「日頃の些細な交流の機会」が重要になると考えます。3年ぶりにむさしのジャンボリーが実施された他、青少協が主催となる各種行事等が再開され、学校職員が地域と連携する貴重な機会、また児童にとって大いに教育的意義のあるものでした。一方、市内で今年度もなお中止・縮小している行事が多いと聞きます。政府の方針として既に行動制限が求められておらず、国際情勢を鑑みても過剰な自粛は時流に反しています。それらに基づいた各種制限の解除を切望します。
102	良くできていると思います。
103	学校・家庭・地域の連携は本当に必要だと思いました。その一方その難しさも感じています。今後もよろしくお願いいたします。
104	展覧会の準備の際に、保護者の方に展示を手伝っていただき、とても助かりました。また展示のアイディアもたくさんいただきました。保護者、地域の方々に今後もぜひ学校行事に関わっていただき、お力を貸していただけるとありがたいです。
105	部活動を地域の活動にすることで、きめ細かな要望に応えられるようにしたらよいと思います。よくある要望としては、「活動日を週6日にてほしい。専門的な指導員を置いてほしい。時間を例えば、19時から21時にしてほしい。」などです。学校の部活動でなくなると、できるようから、地域がさらに活性化するとします。
106	学校・地域・家庭の連携はとても大切ですが、その連携がうまくできている地域は少ないと思います。子供を取り巻く環境は日々、変化し複雑化しています。子供にとって良い環境を作り上げていくために、地域・家庭・学校の連携がうまく図れるよう、今後もできることをやっていきたいです。モデル校などの取り組みがあると、参考になると思うので、よいと思いました。
107	教員が一生懸命行っている取り組み等を発信していますが、一方通行のような気がします。地域、保護者からの反応も知りたいです。
108	協働体制内容について、今後取り組んでいくものと認識しております。副校長先生の業務が増えることが懸念されます。地域コーディネーターがその業務をになってくださることが大事だと思います。職員によっては、学校の業務に加わってくださるにあたり、児童の個人情報流出に抵抗があったり打ち合わせややり取りに時間がかかるわりに教育的効果的でないと感じたりし、敬遠がちになっているように感じます。円滑なシステム体制になるように整備をしてくださるとありがたいです。よろしくお願いいたします。
109	保護者にどのように学校や教育に興味関心をもってもらうのが、課題だと思います。課題の多い子供を持っている保護者は、なかなか学校に足を運びづらい。また、日本語を母国語としない保護者も多くなってきているので、その部分も十分な手当てをする必要があると思います。しかし、具体的な対応策は見つかりません。
110	学校・家庭・地域の協働体制の弱体化を感じていたので、今回のまとめを拝読し、その重要性について改めて考えるきっかけとなりました。
111	新しいことを始めるのであれば、今、取り組んでいることを整理して削減してからにしていきたい。
112	学校、保護者、地域が協力して教育を行うことは賛成です。しかし、それはボランティアに頼らざるを得ないような仕組みとは異なるものだと考えます。誰かの善意だけを拠り所にするような方法では、継続した教育活動は行えないと感じます。特に気になったのは、「教員の業務の軽減」というメリットについてです。教員の仕事を無料のボランティアに委託するとも読めました。教員が担ってきた仕事を分担するなら、その仕事を担う立場の方を雇うべきと感じます。お互いが仕事としての役割を担う立場だからこそできる仕事も、現実では多くあります。
113	従来から比較的情報交換がしやすい関係機関の代表ばかりで構成されており、地域との繋がりや新しい情報の収集を目的としているのであれば目新しさを感じにくく、別途で家庭に浸透させる工夫（各家庭への発信力の強化についての工夫）が必要だと感じます。

No.	意見要旨
114	学校・家庭・地域の協働体制の現状と課題 「共働き家庭の増加」とあります。実際数は分かりませんが、軸足を共働き家庭においてものごとを考へる段階にあるかもしれないと感じます。協働体制の構築の前に、「教員の負担軽減」が最優先に解決されるべき課題だと思います。制度として不可能なのかもしれませんが、市独自で教員を学校に配置することはできないのでしょうか。どんな工夫をするよりも、「正規の職員としての給料を得ながら働く教員」を恒常的に配置することが肝要かと思ひます。家庭や地域の形は時代とともに変わりますが、教育委員会が長期的な方針として市独自の教員配置について定めることで協働体制の軸になりうると思ひます。
115	①PTAは任意団体。PTAを組織しない学校もある。どういふ位置づけにするのか。②家庭と地域とあるが、保護者がPTAの中で地域の役員に割り当てられる場合もあり、同一人物が両方の役割を担っている場合もある。①、②いづれも、PTAに加入した保護者や、地域の役員になった保護者の負担が大きくなる。重複することが役員のなり手がなくなる原因の一つでは？PTAや地域活動に参加する父親をいかに増やしていくか。そこをどう解決していくのか。
116	学校と家庭が繋がるのは理解できるが、地域については、担い手など地域力が低下している中で協働できるのだろうか。
117	「学校」、「家庭」、「地域」ができる子ども育成環境であるが、「地域」では、まだ関わり合いが発展できるのではないかと思ひました。ご近所付き合いの希薄化や社会規範の変化など、近所の子ともと接したり、時には諭すこともできないという「他人の子ともには触れることができない」社会風潮ですが、例えば、近所の水泳教室では1つのコースで小学生から老人までが一緒にトレーニングやゲームをする機会があり、趣味を通したコミュニケーションの場が存在しています。まずは、こういう他人の子ともとも大人がコミュニケーションができる機会を増やしていくことも「地域」の役割には必要なのかなと思ひます。
118	学校や家庭での教育ももちろんだが、それ以外の第三の教育現場をもっと活用すべきだと感じる。それは、地域のコミュニティであつたり、地元の商店街であつたり、先生や親以外の大人と触れ合う機会が多いほど、子どもの成長につながるはずだ。防犯の観点からみても、地域の子ともたちを知っている大人が増えれば、安心安全なコミュニティをつくることができる。
119	子どもたちの成長を支える仕組みの構築が必要で過度に入り込まず見守るスタンス・自主性が重要かと考えます。
120	まず初めに現状、教職員の負担がかなり大きくなっているのです。そちらの問題解決に向けて早急に取り組むべきであると考えます。部活の顧問をしている先生方は、平日は授業、土日は部活、それに加えて保護者との面談など先生の業務を挙げようとするとキリがない。もし、このまま先生方の長時間労働が解消されなければ、先生を目指す若者が減っていき、教職員の人手不足が悪化するだろう。よって、部活の顧問は完全に委託化するなどの取組みを早急に行うべきと考えます。
121	地域の意見を聞くことは教育計画にもあるが、教育計画の作成時に地域の意見を十分に反映していると考えます。教育計画の前中後期のPDCAサイクルに地域の声を十分に反映できる体制づくりができれば、学校にそれを強いることはない。学校は教育計画をもとに学校経営計画を策定しているので、地域の意見も含まれている。計画を船頭が多すぎる組織で行うよりも、システムティックでパターン化された業務体系を効率的に行うためのPDCAサイクルを重視した組織の方が効率が上がりは働き方改革が進むと考えます。働き方改革は校長をトップとして、地域が校長を支える今の体系の方が進むと思ひます。
122	「地域」と簡単に言うけれど、不景気が続く現在の日本でそんな自分の時間をさいてまで他人の子どもの面倒を見る余裕のある人はあまりいないのではないかと思ひます。学校そのものにお金をかけて、教員の待遇改善をして良い人材を確保して、教育の質そのものを向上させるほうが大切ではないかと考えます。
123	そもそも「教員の多忙化」が大問題だと思うのですが、教職員の定数、カリキュラムなど文科省や都教委の制度・方針に関わることなので、当市単独で早期に解決できる事柄ではありませんね。とはいえ、この協働体制の検討はあくまで対症療法と思ひます。「地域住民等の参画を仕組みとしてカタチづくることを促進する」とのことですが、福祉・環境・コミセンなどですでに地域の担い手として手一杯の方々に、さらに頼らざるを得なくなるのではないかとことを危惧します。
124	社会常識から乖離した昔の学校・教育委員会の体質が、今は改善されているのかが気になる
125	一つの公立学校が直接教員を採用し、学校間の異動のない教員を雇用するということが本当に現実的なのか、疑問に思ひました。校区によって求められる教員像とは、それほど変わってくるのでしょうか。どちらかという、校長先生の方針などが色濃く出ていると感じますが、そうすると採用時の校長先生の大切にす方針に沿った採用になったとして、その校長先生も代わって方針が変わっていった場合に、不整合な事態が起こってしまうような気がします。

No.	意見要旨
126	<p>この報告書のイメージにある仕組みを実現することができれば、「期待する効果」が見込めると思います。</p> <p>学校・家庭・地域が「ベクトルを合わせる」作業は、まさにこの検討委員会が行っている作業に似ていると思います。この作業には相当の時間、労力、モチベーションが必要だと感じます。そのため、各地域がこの作業を行うことのハードルの高さも感じます。ただし、学校・家庭・地域それぞれが危機感を抱いている今がチャンスだとも思います。画一的な仕組みではなく、地域ごとに選択できる仕組みであると良いと思います。「開かれた学校づくり協議会」の事務局機能を、現在の地域コーディネーターの立ち位置で行うことは困難と思われるため、どのような身分であれ、学校の中に動ける人の配置が必要だと思います。今後、このイメージを、運用レベルに落とし込んでいく作業が大変だと思います。解決すべき課題は複合的です。市役所の内部においても、指導課と、市長部局を含む関係各課がベクトルを合わせることで、それぞれが当事者意識を持ち、主体的にかかわることが大事になると思います。新しい仕組みを軌道に乗せるためには、中途半端な介入ではなく、教育委員会も地域と二人三脚で歩む覚悟が必要だと思います。「開かれた学校づくり協議会」の回数と内容を充実させて、教育委員会の職員が支援に入ること、ガイドラインを作成することを考えると、担当課には職員の増員が必要になると思います。今後も様々な方からご意見をいただき、報告書の作成に向けて、より議論が深まることを祈念いたします。</p>
127	<p>今及びこれから求められている最重要課題は、「特別な配慮を必要とする子供への指導」である。この視点の記述がほとんど見られない。</p> <p>学習指導要領（平成29年告示）では、第1章総則第4「児童・生徒の発達の支援」の2「特別な配慮を必要とする児童・生徒への指導」において、(1)障害のある児童・生徒などへの指導、(2)海外から帰国した児童・生徒などの学校生活への適応や、日本語の習得に困難のある児童・生徒に対する日本語指導、(3)不登校児童・生徒への配慮について、その充実を図ることが示された。</p> <p>特別な配慮を必要とする子供への指導・支援を充実させるためには、子供一人一人の障害の状態、日本語の能力、不登校の要因・背景等を的確に把握し、学校を中心に家庭・地域が協力しながら取り組む体制を構築することが最重要である。個々の子供の実態に応じた、組織的・計画的な指導の実現が学校・家庭・地域に喫緊の課題として、今まさに求められている。</p> <p>部活動の地域移行の問題、SS・TA等人材の確保等においては、学生に限らず、子育てに負われなくなった女性等の発掘において、「開かれた学校づくり協議会」が果たすべき役割・関与が、学校運営上必要不可欠になってきている。</p>